

## [1] ウズベキスタン

### 1. ウズベキスタンの概要と開発課題

#### (1) 概要

1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。初代大統領に選出されたカリモフ大統領は2000年1月に再選を果たし、その後、2002年1月の国民投票による憲法改正で大統領任期が7年間に延長された結果、任期は2007年までとなっている。同大統領は「漸進主義（市場経済への段階的移行）」による改革を標榜し、政治的安定を重視する路線を採っている。議会では伝統的に「人民民主党」と改称した旧共産党が大勢を占め、大統領を支持していたが、二院制移行（2004年12月）後は、親大統領派の新党「自由民主党」が第一党となった。イスラム急進派の活動は禁止されており、ウズベキスタン政府はキルギス、タジキスタンとの国境付近におけるイスラム武装勢力の動きを警戒している。

外交面では、独立後、ロシア依存を軽減するとともに全方位的な外交を展開。2001年9月の米国における同時多発テロ事件後は、国内空軍基地に米軍駐留を認めるなど米国との関係を強めてきたが、2005年5月のアンディジャン騒擾事件を受け、事件への対応に批判的な欧米各国との関係が悪化し（同年11月に米軍撤退）、ウズベキスタン政府の立場を支持するロシアや中国との関係が緊密化している。

欧州安保協力機構（OSCE：Organization for Security and Cooperation in Europe）をはじめ、国連、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、欧州復興開発銀行（EBRD）に加盟、国際機関や先進諸国による経済支援を受けてきたが、国内の人権問題、民主化、経済改革の遅延に対する西側諸国及び国際金融機関からの批判が高まっており、一部ドナー（EBRD、世界銀行）の援助は縮減傾向にある。

#### (2) 開発課題

同国ではこれまで5か年計画等の包括的な国家開発計画が策定されてこなかったが、世界銀行、ADB、国連開発計画（UNDP）等の支援の下、ウズベキスタン政府は暫定福祉向上戦略文書（I-WISP：Interim Welfare Improvement Strategy Paper）を作成しており、所得増大や医療・教育・環境・社会保障へのアクセス拡大による国民生活水準の向上による貧困削減の達成を目標としている。さらに、I-WISPでは、ウズベキスタン型経済社会発展モデルや国民の社会的価値観、国際社会への統合に向けたコミットメントを元に、同国独自の特徴を保護・発展させつつ、改革を促進することが謳われ、(i)持続的な経済成長の達成、(ii)人材育成と社会保障の向上、(iii)地域間格差の是正、(iv)環境改善を4つの柱としている。

ウズベキスタンの持続的経済発展のためには、競争原理に基づく市場経済の一層の発展が不可欠であり、市場経済発展に向けた行財政改革、司法制度改革、経済活動の規制緩和をはじめとする法規制枠組みの再構築は、投資環境の改善、「民主的で公正な社会」の形成にもつながる重要な課題である。また、財政、金融、産業、貿易等の分野における知識・技術の習得と活用が必要であり、行政と国民双方の変革が不可欠である。行政側では、政策の立案から実施、金融、財政、法律等の専門職の能力向上及び新たな知識の習得が、また、国民の側では、将来の市場経済体制の下、産業を牽引していく人材の育成が重要な課題である。

加えて、産業の育成、中小企業の育成、基幹産業の成長、輸出志向産業の育成等、様々な経済発展に向けた課題もあり、経済・産業の発展のための市場経済制度にふさわしい金融システム、司法制度等の改革、WTO加盟を前提とした国際ルールに基づく貿易制度の確立も重要な開発課題である。

また、域内各国は、ソ連時代の歴史を共有し、ソ連時代の分業体制に由来する多様性に欠ける産業構造や、インフラの老朽化等、互いに共通した多くの問題を抱え、また、市場経済化や民主化といった基本的な方向性を共有しながらも、具体的な改革や地域の協調政策について相互に利益の調整が困難であるなど、その重要性にもかかわらず地域内協力の促進は現実的には鈍いのが現状である。中央アジア各国は、それぞれ一国で見れば、その人口、経済規模は小規模であり、貿易の促進や地域の持続的経済成長にとって、域内の経済の統合や、市場として一体性は重要な要素であることから、こうした地域内協力の促進も重要な開発上の課題の一つとして位置づけられる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	26.2	20.5
出生時の平均余命	(年)	67	69
G N I	総 額 (百万ドル)	11,912	—
	一人あたり (ドル)	450	—
経済成長率	(%)	7.7	1.6
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	5,007	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(スム)	—	—
財政収支	(スム)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	45.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	123.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	245.5	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	447	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP暫定版 (暫定福祉向上戦略文書 (I-WISP) ) 策定済 (2005年5月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	13,785.5
	対日輸入 (百万円)	3,957.4
	対日収支 (百万円)	9,828.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ウズベキスタンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	137
日本に在留するウズベキスタン人数	(人) (2005年12月31日現在)	495

## ウズベキスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.2 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	98.7
	初等教育就学率 (%)	—	78 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	57 (2004年)	83 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	69 (2004年)	101 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	24 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(1)</sup> (%)	0.2[0.1-0.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	156 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(2)</sup> (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82 (2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	67 (2004年)	51
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.1 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.696 (2004年)	—

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. ウズベキスタンに対するODAの考え方

### (1) ウズベキスタンに対するODAの意義

(イ) ウズベキスタンは地域最大の人口 (約2,610万人) を擁し、旧ソ連時代よりあらゆる分野において中央アジア地域における中心的役割を果たしてきた要の国であり、ロシア、中国に近接し、またアフガニスタンなど紛争地域に隣接するなど、地域の安定にとってもウズベキスタンの政治経済の安定は重要である。

(ロ) 2004年8月に川口外務大臣 (当時) の中央アジア諸国訪問の際に、域内協力の促進を主眼とする「中央アジア+日本」対話がカザフスタンにおいて立ち上げられ、2006年6月には第2回外相会合が東京で開催された。同会合において、中央アジア諸国の地域内協力の促進に資する具体的な協力策を盛り込んだ「行動計画」が採択された。

### (2) ウズベキスタンに対するODAの基本方針

(イ) ウズベキスタンの安定と発展のためには、改革を着実に実施することが必要であり、我が国としては、ウズベキスタン政府が着実な経済行政改革の実施と民主化を推進していけるように、経済構造改革に伴う困難を緩和する援助、持続的経済成長の基盤作りへの支援をしていく方針である。また、市場経済化の推進をはじめとする改革の痛みの緩和に資するよう、教育、保健医療といった、「国民に直接届く支援」を引き続き重視していく。

(ロ) また、ウズベキスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続するとともに、中央アジアの地域内協力の進展に資するODA案件を実施していく。

### (3) 重点分野

ウズベキスタン国別援助計画では、以下の4分野を重点分野としている。

(イ) 市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援 (市場経済化の取り組み自体の支援、WTO加盟の支援) (金融・銀行システム、貿易管理、司法 (民商法) 改革、貿易促進、観光促進、中小企業振興、農業改革)

(ロ) 社会セクターの再構築支援 (農業・農村開発、教育、保健医療、環境)

(ハ) 経済インフラの更新・整備 (運輸・エネルギー)

(ニ) 地域内協力の促進

### 3. ウズベキスタンに対する2005年度ODA実績

#### (1) 総論

2005年度のウズベキスタンに対する無償資金協力は4.86億円（交換公文ベース）、技術協力は8.42億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款975.52億円、無償資金協169.63億円（以上、交換公文ベース）、技術協力83.07億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

1994年度から開始し、医療分野、貧困農民支援を中心に毎年供与を行っている。一般プロジェクト無償資金協力をはじめ、ノン・プロジェクト無償資金協力及び貧困農民支援、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力等も実施しており、1999年度より留学生支援無償資金協力も実施している。2005年度は人材育成奨学計画、草の根・人間の安全保障無償等を行った。

#### (3) 技術協力

JICA事務所が1999年3月に開設され、青年海外協力隊派遣も1999年度より開始された。経済・産業振興、保健医療、教育、環境及び行政等の分野で研修員の受入を行っているほか、2004年7月からは同国における看護教育改革への協力として「看護教育改善プロジェクト」を実施している。

開発調査は、資源開発、運輸、環境、保健医療、災害分野等を対象に実施してきている。

### 4. ウズベキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

当国においては、近年、教育、保健医療等BHN分野にドナーの支援が集中する傾向があり、かかる分野における援助の重複の回避、協調を進めるための調整が必要に応じて行われている。

また、ADB等主要国際金融機関の支援を受けて、2005年5月にウズベキスタン政府はI-WISPを発表した。現在、最終的な文書の策定作業が行われているところであり、今後同文書を中心にしてドナー調整の動きが活発化する可能性がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	33.01	10.25 (8.01)
2002年	249.55	11.14	13.52 (10.81)
2003年	—	15.52	14.54 (12.28)
2004年	163.59	13.39	11.22 (9.42)
2005年	—	4.86	8.42
累 計	975.52	169.63	83.07

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

## ウズベキスタン

表-5 我が国の対ウズベキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	13.30	10.19	7.43	30.92
2002年	6.68	23.11	10.37	40.16
2003年	40.90	10.28	12.04	63.22
2004年	78.25	7.17	14.33	99.75
2005年	29.20	15.91	9.33	54.44
累 計	457.44	132.22	93.48	683.12

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウズベキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ウズベキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 82.2	米国 35.7	ドイツ 9.3	フランス 4.2	スイス 0.8	82.2	133.8
2001年	米国 50.2	日本 30.9	ドイツ 13.7	フランス 3.7	スペイン 3.0	30.9	106.7
2002年	米国 74.3	日本 40.2	ドイツ 21.6	スペイン 5.0	スイス 3.4	40.2	152.9
2003年	米国 68.4	日本 63.2	ドイツ 19.0	スイス 5.9	スペイン 4.1	63.2	167.5
2004年	日本 99.8	米国 61.2	ドイツ 20.3	スイス 9.9	ベルギー 5.0	99.8	206.1

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 10.7	UNICEF 1.5	UNDP 1.3	ADB 1.2	UNHCR 0.9	1.5	17.0
2001年	CEC 6.1	ADB 4.5	UNICEF 1.6	EBRD 1.3	UNDP 1.2	2.1	16.8
2002年	CEC 7.4	ADB 6.8	UNICEF 1.9	EBRD 1.5	UNDP 1.2	2.0	20.7
2003年	CEC 5.1	ADB 3.4	EBRD 2.6	UNICEF 1.8	UNDP 1.4	2.4	16.7
2004年	IDA 4.5	CEC 3.1	EBRD 2.9	ADB 2.6	UNDP 2.3	9.5	25.0

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	562.38億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	91.71億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	34.14億円 研修員受入 335人 専門家派遣 108人 調査団派遣 419人 機材供与 85.15百万円 協力隊派遣 7人
2001年	なし	33.01億円 救急科学センター器材整備計画 (7.93) 干ばつ地域保健改善計画 (UNICEF経由) (3.55) ノン・プロジェクト無償 (9.50) 人材育成奨学計画 (3.83) 食糧増産援助 (5.00) 緊急無償 (干魃災害) (0.43) ウズベキスタン・テレラジオ国営会社に対する番組ソフト供与 (0.39) ウズベキスタン柔道協会に対する柔道器材供与 (0.08) 草の根無償 (42件) (2.30)	10.25億円 (8.01億円) 研修員受入 156人 (109人) 専門家派遣 52人 (46人) 調査団派遣 43人 (35人) 機材供与 186.87百万円 (186.87百万円) 留学生受入 75人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (3人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	249.55億円 タシケント火力発電所近代化計画(249.55)	11.14億円 看護教育改善計画 (2.92) 人材育成奨学計画 (3.48) 国立音楽院に対する楽器及び音響機材供与 (0.50) ヒヴァ、ブハラ、シャフリサブス、サマルカンドその他の地域における文化遺産保存機材整備計画 (1.41) 草の根無償(43件) (2.83)	13.52億円 (10.81億円) 研修員受入 191人 (131人) 専門家派遣 59人 (53人) 調査団派遣 114人 (112人) 機材供与 62.23百万円 (62.23百万円) 留学生受入 97人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	15.52億円 中等教育機材整備計画 (7.07) 人材育成奨学計画(2件) (1.92) 食糧増産援助 (4.20) 国立サマルカンド外国語大学に対するLL機材供与 (0.25) ウズベキスタン芸術アカデミーに対する展示機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(29件) (2.00)	14.54億円 (12.28億円) 研修員受入 287人 (135人) 専門家派遣 58人 (43人) 調査団派遣 146人 (139人) 機材供与 61.07百万円 (61.07百万円) 留学生受入 108人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (7人)
2004年	163.59億円 タシグザール-クムクルガン鉄道新線建設計画 (163.59)	13.39億円 第二次道路建設機材整備計画 (9.76) 人材育成奨学計画 (2.18) 草の根文化無償(1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(22件) (1.36)	11.22億円 (9.42億円) 研修員受入 258人 (171人) 専門家派遣 84人 (68人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 126.81百万円 (126.81百万円) 留学生受入 127人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	4.86億円 人材育成奨学計画(3件) (2.92) 国立児童図書館に対する視聴覚機材供与 (0.29) タシケント東洋学大学に対する日本語教育・日本研究機材供与 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(22件) (1.56)	8.42億円 研修員受入 113人 専門家派遣 53人 調査団派遣 30人 機材供与 98.15百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 8人
2005年度までの累計	975.52億円	169.63億円	83.07億円 研修員受入 994人 専門家派遣 371人 調査団派遣 767人 機材供与 620.29百万円 協力隊派遣 65人 その他ボランティア 21人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

## ウズベキスタン

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	00.12～05.11
税制・税務行政改革のための共同調査研究	03.11～04. 8
民商法典起草支援プロジェクト	04. 6～05. 4
看護教育改善プロジェクト	04. 7～09. 6
企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト	05.10～08. 9
倒産法注釈書プロジェクト	05.11～07. 9
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05.11～10.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	02. 6～04. 2
保健医療システム改善計画調査	02.10～03.12
タシケント市水道システム改善計画調査	03. 7～06. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サマルカンド市第23学校改善計画
アンディジャン州ホナバド地区第2学校改善計画
ブハラ州ギジドヴォン地区第43学校改善計画
フェルガナ州フェルガナ市「ドム・マリユトキ」孤児院に対する機材供与計画
ブハラ州ギジドヴォン地区第10学校改善計画
サマルカンド州カタクルガン市第13学校改善計画
ブハラ州ブハラ市第7学校改善計画
ブハラ州ギジドヴォン地区中央病院機材整備計画
フェルガナ州マルギラン市第1学校改善計画
アンディジャン州コルゴンテパ地区第15学校改善計画
タシケント州アンダレン市第33学校改善計画
タシケント市中央病院機材整備計画
アンディジャン国立大学病院医療機材供与計画
タシケント州ベカバード市小児病院機材整備計画
フェルガナ州中央病院機材整備計画
フェルガナ州ヤズヤヴァン地区「ファルゴナ・メフル・ヌリ」社会的支援センター機材供与計画
アンディジャン州アサカ市第7学校機材供与計画
フェルガナ州バグダト地区マハラ「イッティフォク」飲料水供給計画
ナマンガン州ミンゴブク地区第7学校教育環境整備計画
シルダリヤ州バヤウト地区第23学校機材供与計画
シルダリヤ州ヤンギエル市中央病院機材整備計画
シルダリヤ州ヤンギエル市身障者協会機材供与計画